

【文部科学省】

令和2年度 事業別フルコスト情報の開示（ダイジェスト版）

- ・ 日本学校保健会補助事業
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）
- ・ 大型放射光施設（SPring-8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業
- ・ スーパーコンピュータ「富岳」の開発事業
- ・ 国際宇宙ステーション開発事業
- ・ 日本スポーツ協会補助事業
- ・ 国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・ 学校臨時休業対策費補助事業
- ・ 奨学金貸与事業
- ・ 次世代研究者挑戦的研究プログラム
- ・ 科学研究費助成事業
- ・ 電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務
- ・ 国立美術館（展示）事業
- ・ 国立文化財機構（展示）事業
- ・ 独立行政法人教職員支援機構研修事業
- ・ 教員資格認定試験事業
- ・ 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務
- ・ 独立行政法人国立女性教育会館研修事業
- ・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業
- ・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業
- ・ 国立大学法人等業務

【文部科学省】日本学校保健会補助事業

事業の概要

日本学校保健会補助事業は、学校保健のセンター的機関である日本学校保健会において、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導を行うことにより、学校保健の向上に資するための事業です。

フルコスト(間接コスト) 200万円

(内訳)

人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	49万円 ※
庁舎等(減価償却費)	13万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入 ー万円
資源配分類(現金給付等) 4,474万円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



単位当たりコスト

1事業当たりコスト: 66.7万円

(参考)単位:事業実施数 3件

国民1人当たりコスト: 0.01円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

4.4%

フルコスト

文部科学省

補助金交付

日本学校保健会補助事業の流れ

日本学校保健会
補助事業

調査研究事業

重要課題についての調査研究

- 学校における感染症対策事例調査の実施

普及指導事業

学校保健に関する情報発信

- 『学校保健』ポータルサイトを通じて学校現場等へ学校保健に関する情報を発信
- 事業の報告、成果の刊行等を通じて全国へ事業成果を発信

健康増進事業

学校での保健活動の支援

- 学校健康づくり啓発ポスターコンクール
- ブロック別学校保健研究大会の開催
- 精神疾患に関する指導参考資料の作成
- 就学時の健康診断研修会開催 等

学校保健の向上・発展

【文部科学省】日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)

事業の概要

日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)は、日本私立学校振興・共済事業団が、私立学校教職員共済法の規定により行っている、以下の共済事業の費用の一部を国が補助することにより、私学共済制度の加入者及び学校法人等の負担を軽減しているものです。

- ①国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部(基礎年金拠出金の1/2)
- ②年金給付に要する費用の一部(昭和36年4月前の加入期間に係る分の19.82/100等)
- ③共済業務に係る事務に要する費用の一部(定額)
- ④特定健康診査等の実施に要する費用の一部(定額)

フルコスト(間接コスト) 2,302万円

(内訳)	
人にかかるコスト	1,577万円
物にかかるコスト	566万円※
庁舎等(減価償却費)	157万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額	1,345.4億円
(現金給付等)	

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

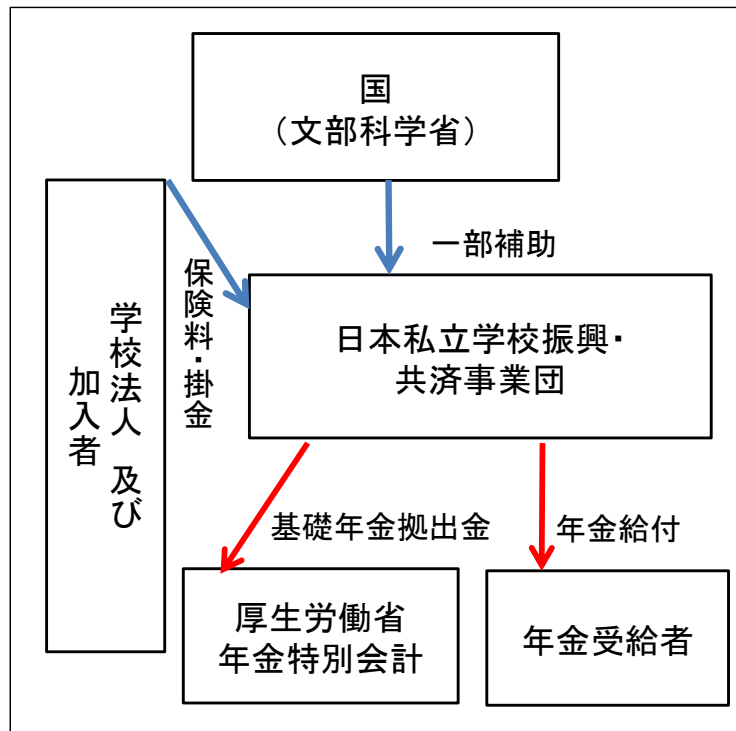
単位当たりコスト

年金受給者1人当たりコスト: 41円
(参考)単位:年金受給者数 554,763人

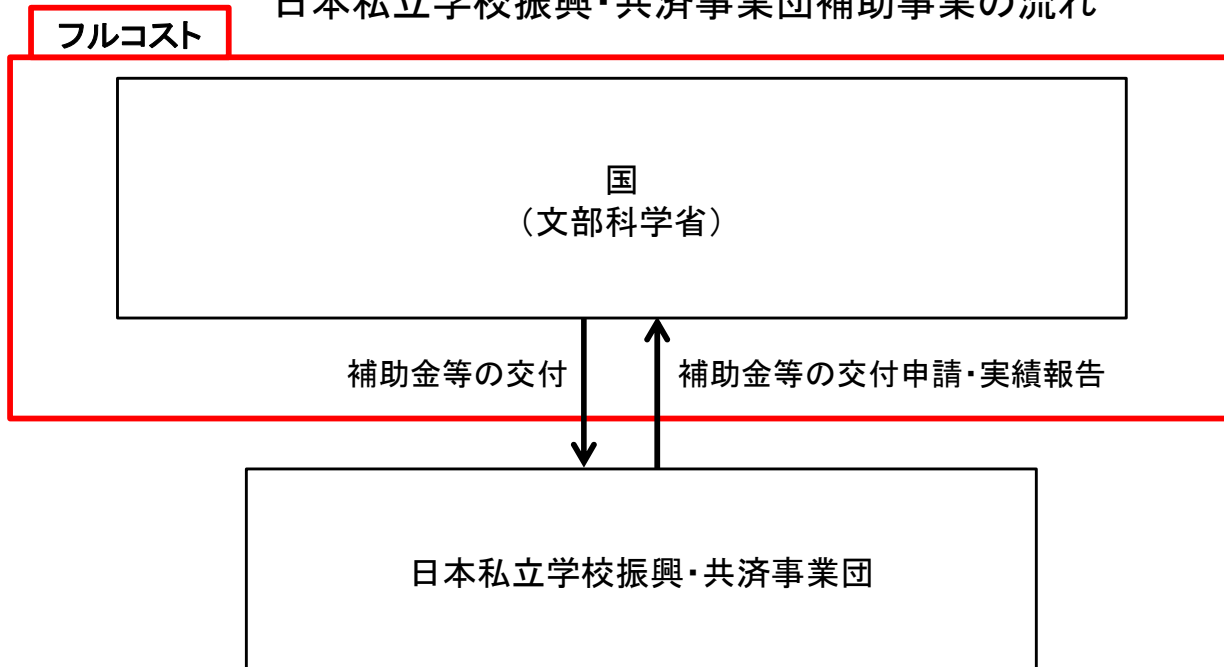
国民1人当たりコスト: 0.1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

0.01%



日本私立学校振興・共済事業団補助事業の流れ



【文部科学省】大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業

事業の概要

大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の種類や構造解析、様々な機能の解析や分析を可能にする大型放射光施設(SPring-8)及び物質の原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とするX線自由電子レーザー施設(SACLA)について、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学术界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供する事業です。

フルコスト(間接コスト) 200万円

(内訳)

人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	49万円※
庁舎等(減価償却費)	13万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	139.2億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

利用者数1名当たりコスト: 314円

(参考)単位: SPring-8利用者数5,906名
SACLA利用者数461名

稼働時間数1時間当たりコスト: 181円

(参考)単位: SPring-8稼働時間5,205時間
SACLA稼働時間5,798時間

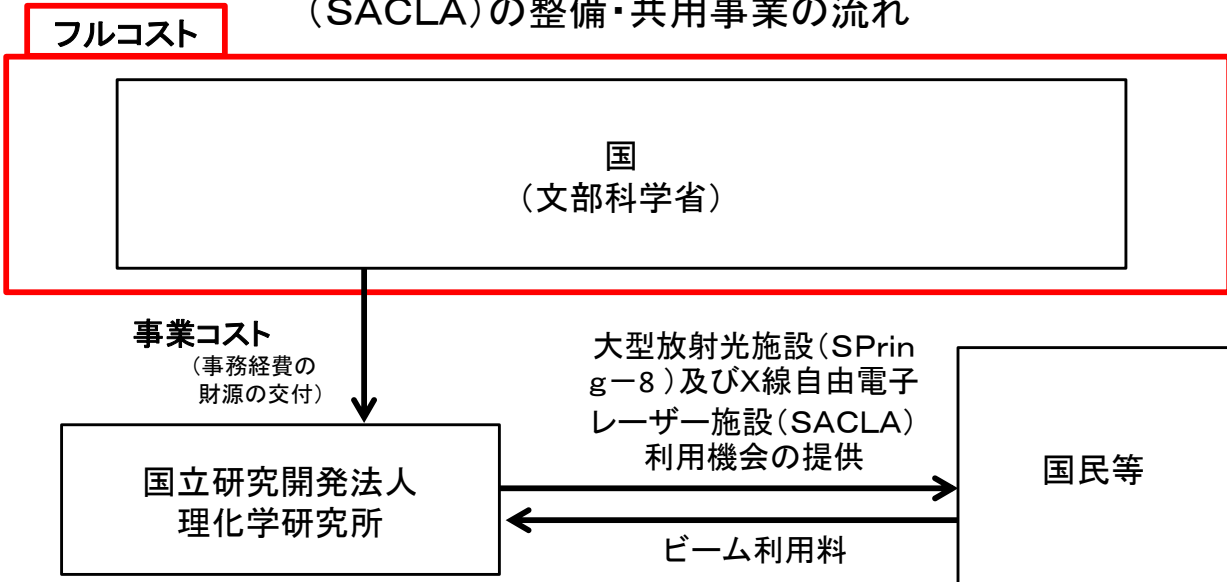
間接コスト率

0.01%



大型放射光施設(SPring-8、画像上部)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA、画像下部)

大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業の流れ



【文部科学省】スーパーコンピュータ「富岳」の開発事業

事業の概要

幅広いアプリケーションを高い実行性能で利用できるシステムの開発と、我が国が直面する社会的・科学的課題に対応するためのアプリケーションの開発を協調的に行う事業です。具体的には、理化学研究所計算科学研究センターを開発主体としてシステムの設計・開発を進めるとともに、その性能を最大限引き出し、世界に先駆けた成果を創出するために必要なアプリケーションの開発を一体的に行います。

フルコスト(間接コスト) 1,101万円

(内訳)

人にかかるコスト	754万円
物にかかるコスト	271万円 ※
庁舎等(減価償却費)	75万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	386.0億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 0.08円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

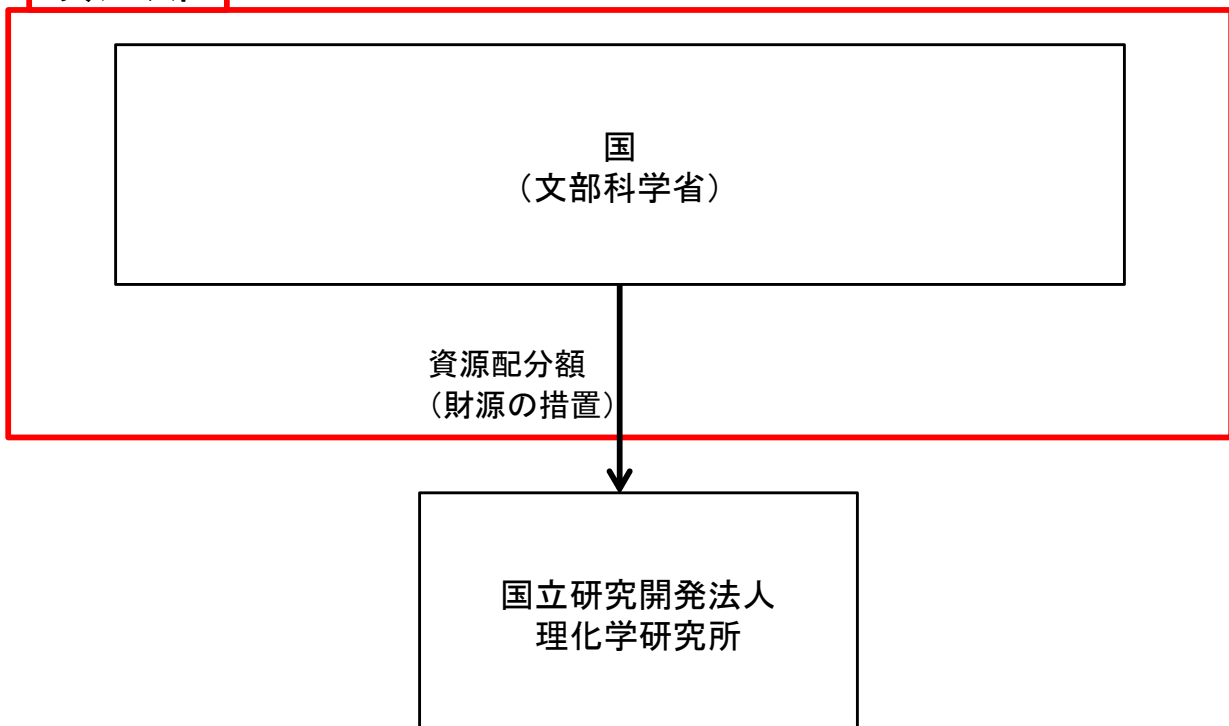
0.02%



スーパーコンピュータ「富岳」

スーパーコンピュータ「富岳」の開発事業の流れ

フルコスト



【文部科学省】国際宇宙ステーション開発事業

事業の概要

新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進などを目的として、国際宇宙ステーション(ISS)／日本実験棟「きぼう」の運用・利用を確実に実施します。また、宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)及び新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)の開発及び運用を着実に実施します。具体的には、国際宇宙ステーションの運用を通じて国際協力を推進するとともに、「きぼう」における様々な実験を着実に実施し、今後の宇宙開発利用に必要な新たな宇宙技術の獲得や社会的利益につながる科学的知見の獲得を目指します。加えて、HTVの定期的な機体製造、打ち上げ及び運用やHTV-Xの開発を通じて、国内宇宙産業等の振興にも寄与します。また、米国が提案する月周回有人拠点「ゲートウェイ」を含む国際宇宙探査への効率的かつ効果的な参画を目指し、我が国が強みを有する技術(有人滞在技術等)による協力に必要な研究開発を着実に実施します。

フルコスト(間接コスト) 1,901万円

(内訳)

人にかかるコスト	1,303万円
物にかかるコスト	468万円 ※
庁舎等(減価償却費)	130万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額	391.4億円
(現金給付等)	

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

競争的資金獲得1件当たりコスト:57.6万円

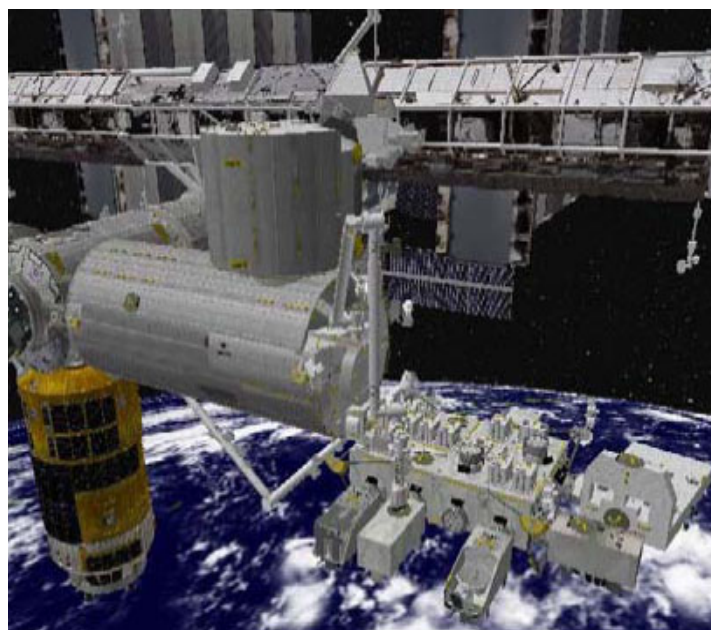
(参考)単位:競争的資金獲得数 33件

国民1人当たりコスト: 0.1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

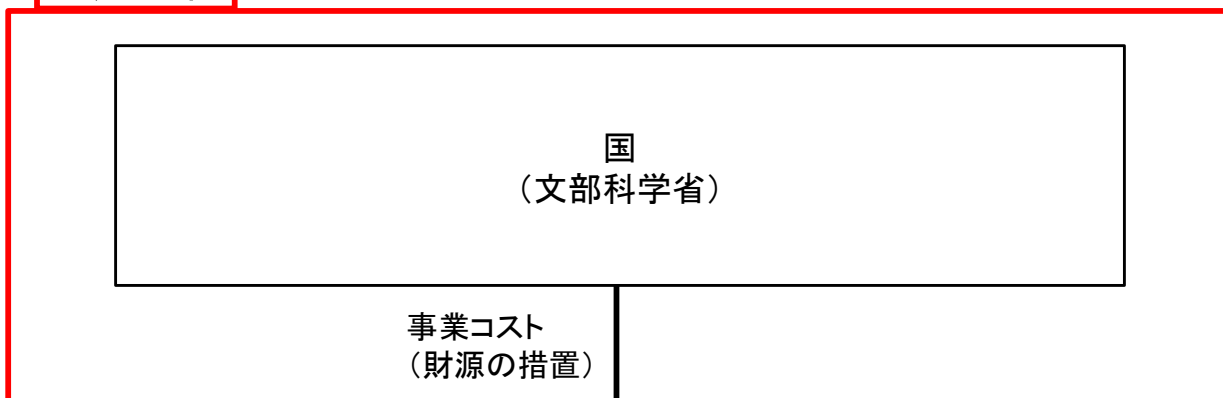
0.04%



日本実験棟「きぼう」

国際宇宙ステーション開発事業の流れ

フルコスト



国立研究開発法人
宇宙航空研究開発機構

【文部科学省】日本スポーツ協会補助事業

事業の概要

日本スポーツ協会補助は、スポーツ基本法第33条第3項の規定に基づき、公益財団法人日本スポーツ協会に対して、団体の自主性を尊重しつつ、当該事業に要する経費の一部を補助し、我が国のスポーツの振興に寄与することを目的としている事業です。

フルコスト(間接コスト) 155万円

(内訳)

人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	17万円*
庁舎等(減価償却費)	一万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	8.4億円

(現金給付等)

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン事業

単位当たりコスト

事業数1件当たりコスト: 38.7万円
(参考)単位:事業数 4件

国民1人当たりコスト: 0.01円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

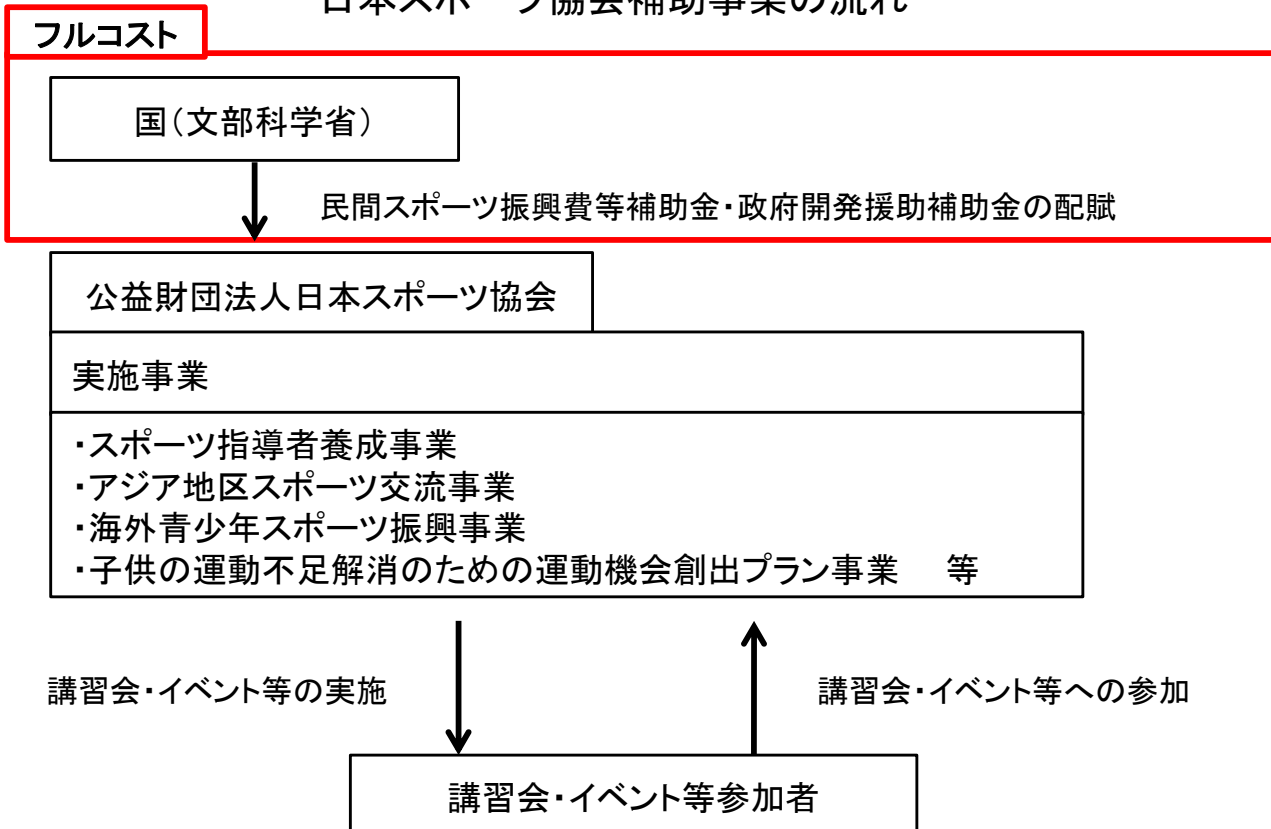
0.1%



スポーツ指導者養成事業



日本スポーツ協会補助事業の流れ



【文部科学省】国宝・重要文化財建造物
保存修理強化対策事業

事業の概要

国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業は、国宝・重要文化財（建造物）を次世代に継承するための修理や、自然災害等から護るための防災設備の整備、耐震診断等に対する補助を行う事業です。

フルコスト(間接コスト) 7,032万円

(内訳)

人にかかるコスト	4,183万円
物にかかるコスト	1,292万円 ※
庁舎等(減価償却費)	1,555万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	110.7億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

交付決定件数1件当たりコスト: 24.4万円

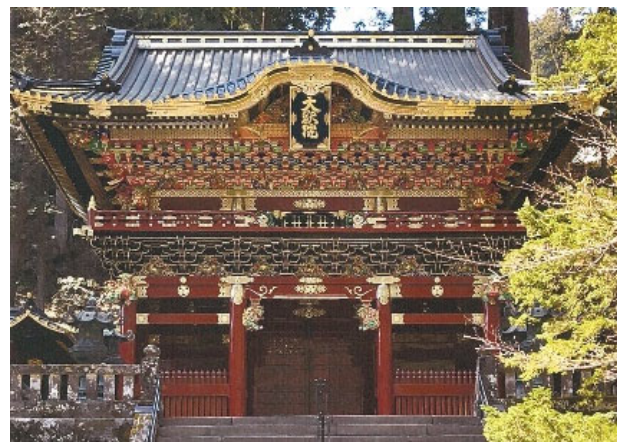
(参考)単位: 交付決定件数 288件

国民1人当たりコスト: 0.5円

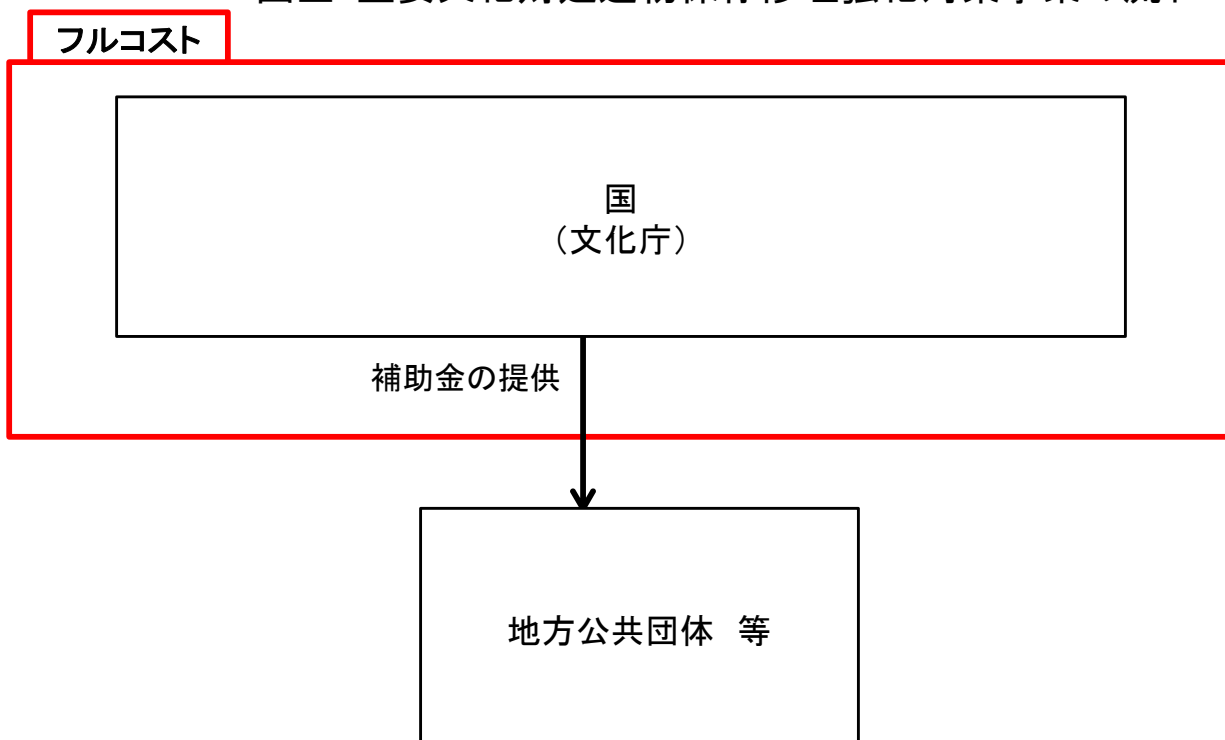
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率

0.6%

《重要文化財(建造物)
輪王寺大猷院靈廟二天門》

国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業の流れ



【文部科学省】学校臨時休業対策費補助事業

事業の概要

全国学校給食連合会を補助する学校臨時休業対策費補助金は、学校の臨時休業に伴い、学校給食費を返還等するための経費を支援する事業及び学校給食調理業者に対して衛生管理の徹底・改善を図るために地方公共団体が職員研修や設備等の購入に係る経費を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 1.9億円

うち国におけるフルコスト		うち全国学校給食連合会 におけるフルコスト	
(内訳)	0.0億円	(内訳)	1.8億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	1.0億円
物にかかるコスト	0.0億円 ※	業務費用(人件費以外)	0.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	—億円
事業コスト	—億円	減損損失相当額	—億円
(参考)自己収入	—億円	(参考)自己収入	—億円
資源配分額 (現金給付等)	—億円	資源配分額 (現金給付等)	182.4億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の
作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

間接補助事業者数1件当たりコスト: 11.0万円

(参考)単位:間接補助事業者数 1,745件

国民1人当たりコスト:

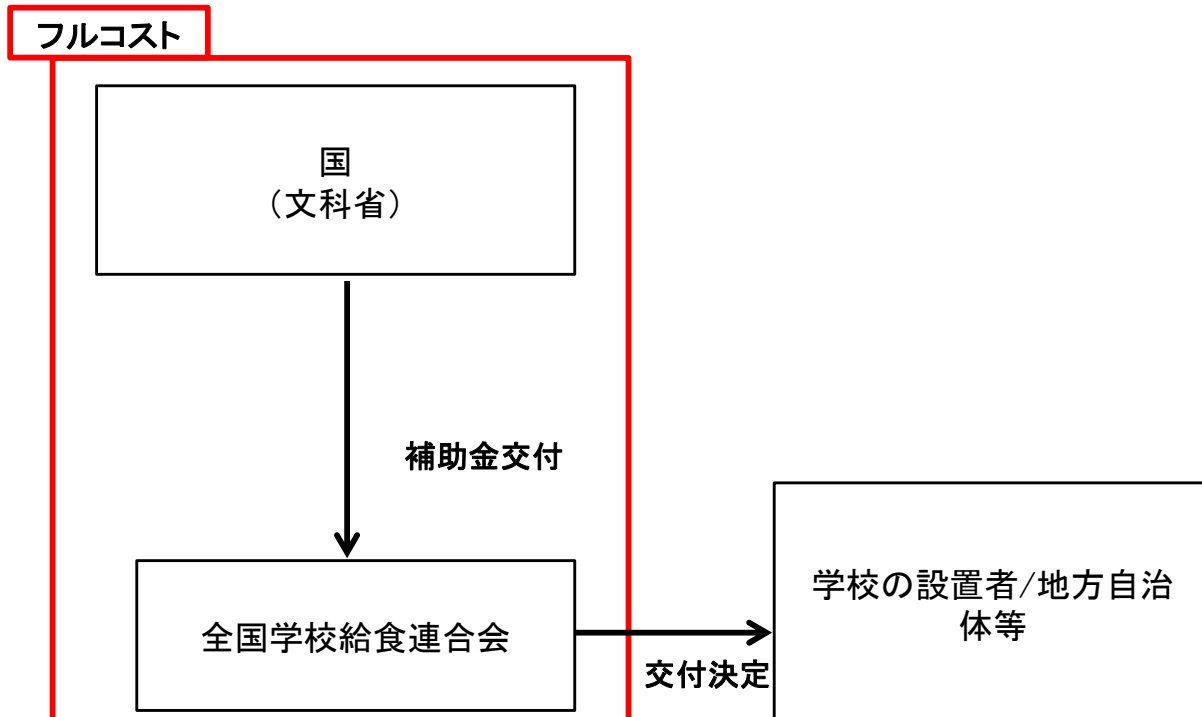
1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

1.0%

学校臨時休業対策費補助事業の流れ



【文部科学省】奨学金貸与事業

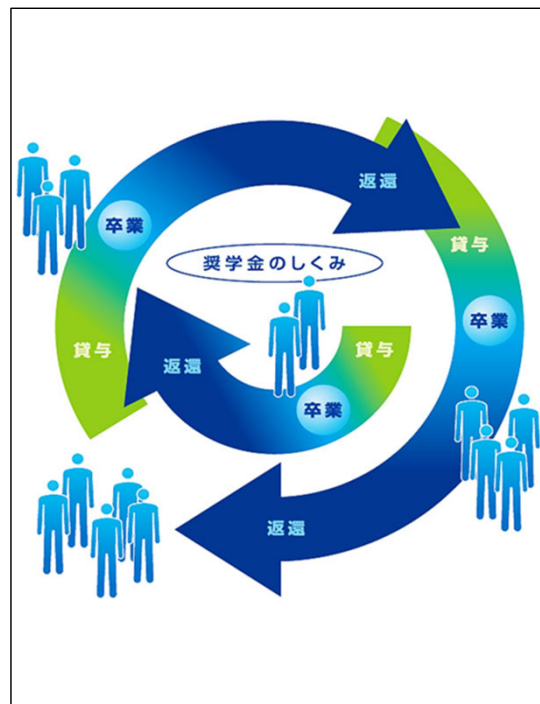
事業の概要

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

フルコスト(間接コスト) 689.2億円

うち国におけるフルコスト(内訳)	0.2億円	うち((独))日本学生支援機構におけるフルコスト(内訳)	689.0億円
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	29.4億円
物にかかるコスト(庁舎等(減価償却費))	0.0億円	業務費用(人件費以外)	659.5億円
事業コスト	一億円	減価償却相当額	0.0億円
		減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	320.5億円
資源配分類(現金給付等)	一億円	資源配分類(現金給付等)	17,854.1億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



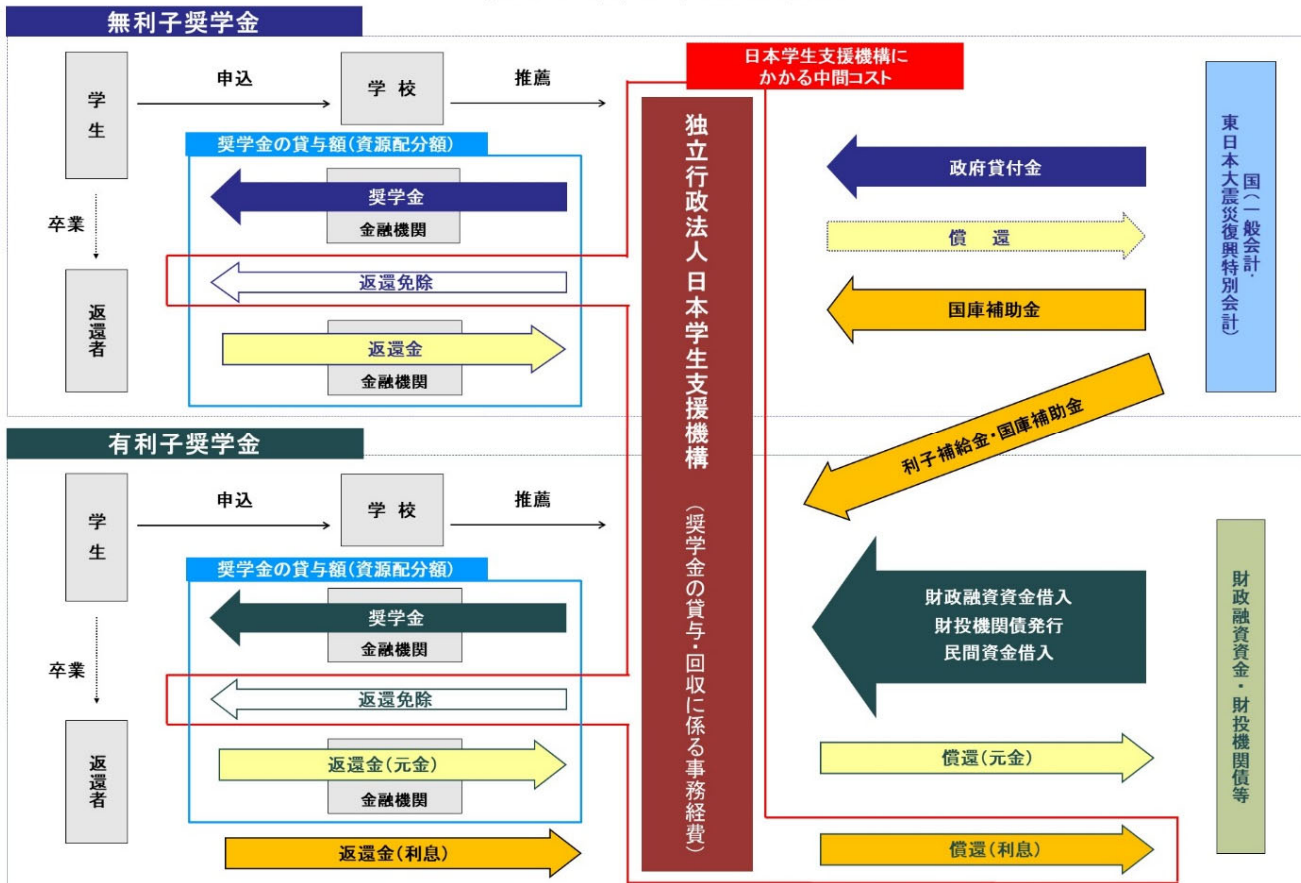
単位当たりコスト

貸与人数1人当たりコスト: 11,176円
(参考)単位: 貸与人数 6,166,724人

国民1人当たりコスト: 559円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
3.8%

奨学金貸与事業の流れ



※平成29年度より、無利子奨学金の一部にも有利子奨学金のスキームを適用。

【文部科学省】次世代研究者挑戦的研究プログラム

事業の概要

次世代研究者挑戦的研究プログラムは、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある博士後期課程学生による、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援するため、博士後期課程学生への経済的支援の強化と博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を一体として推進する大学の取組を国として支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 828万円

うち国におけるフルコスト		うち国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	466万円	業務費用(人件費)	119万円
物にかかるコスト	167万円 ※	業務費用(人件費以外)	19万円
庁舎等(減価償却費)	46万円	減価償却相当額	9万円
事業コスト	-万円	減損損失相当額	-万円
-----		-----	
(参考)自己収入	-億円	(参考)自己収入	-億円
資源配分額(現金給付等)	-億円	資源配分額(現金給付等)	173.6億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 0.06円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

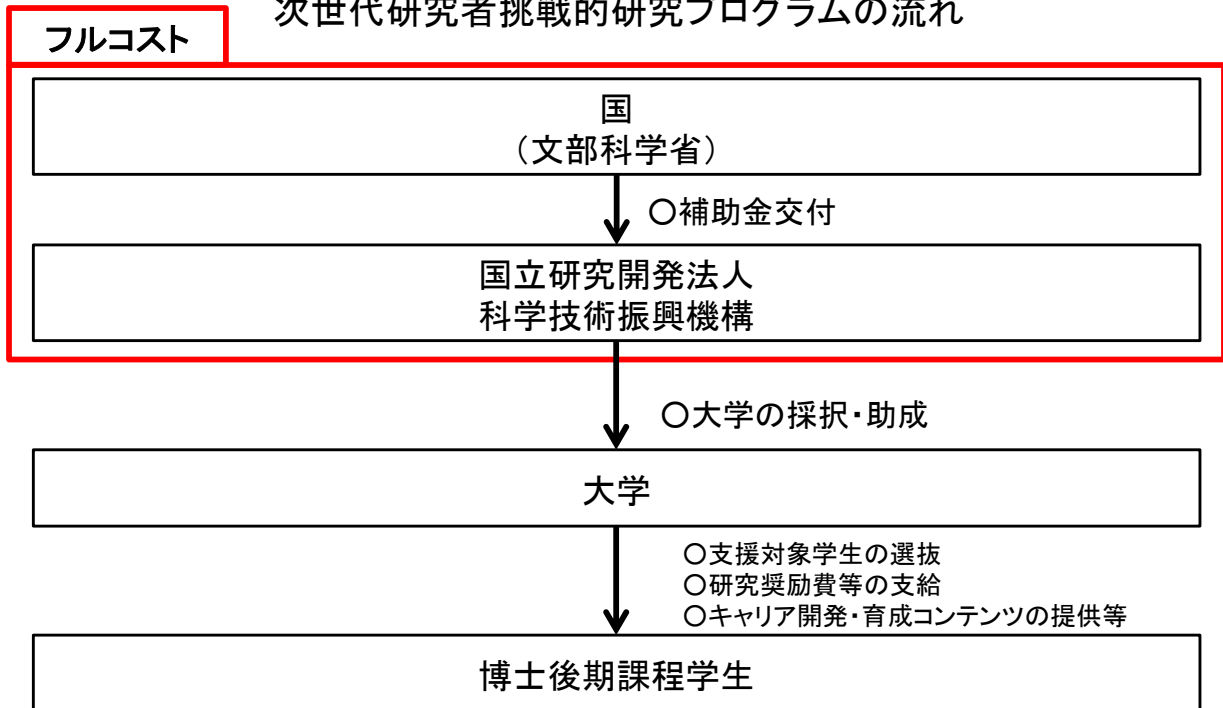
支援学生1人当たりコスト: 1円
(参考)単位:支援人数 1人 ※

間接コスト率

0.04%

※本事業は令和2年度においては大学の公募等に向けて必要な準備を実施。大学の採択や支援対象学生の選抜、当該学生への支援は令和3年度に実施。

次世代研究者挑戦的研究プログラムの流れ



事業の概要

科学研究費助成事業(以下、「科研費」という)では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、8,000人以上の研究者による専門分野ごとのピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給しています。

また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定しています。

さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)を行い、一部の研究種目において、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としています。

フルコスト(間接コスト) 25.6億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	1.7億円
人にかかるコスト	1.0億円
物にかかるコスト	0.3億円 ※
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	0.2億円

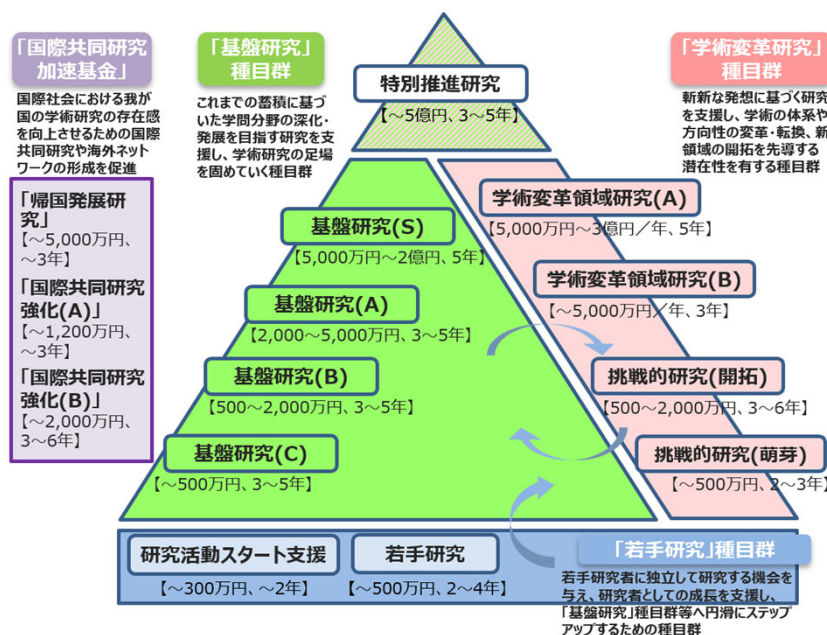
(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

うち(独)日本学術振興会 におけるフルコスト (内訳)	23.9億円
業務費用(人件費)	4.9億円
業務費用(人件費以外)	18.9億円
減価償却相当額	一億円
減損損失相当額	一億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	2,401.5億円

< 科研費の研究種目体系 >



単位当たりコスト

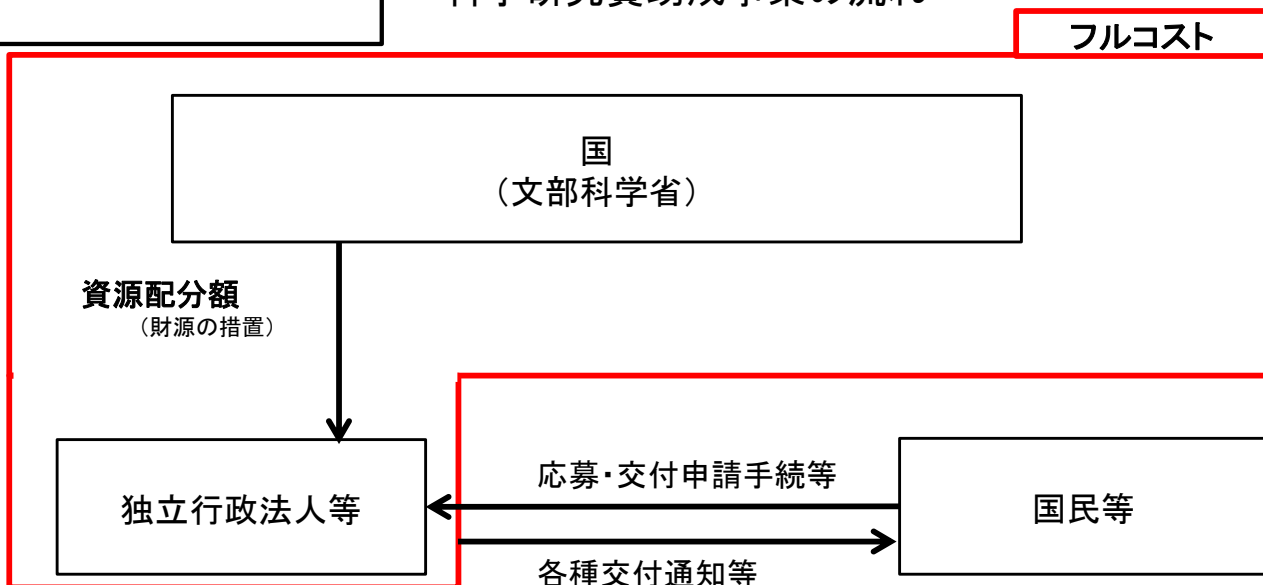
科学研究費助成件数

1件当たりコスト: 15,179円
(参考)単位: 科学研究費助成件数 169,010件

国民1人当たりコスト: 20円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
1.0%

科学研究費助成事業の流れ



【文部科学省】電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務

業務の概要

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務は、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資することを目的に、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電施設等の所在都道府県・市町村等に対して、これらの地域における地元住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てられるための交付金を交付するものです。

フルコスト(間接コスト) 1,401万円

(内訳)

人にかかるコスト	960万円
物にかかるコスト	345万円 ※
庁舎等(減価償却費)	95万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	80.3億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

交付先1件当たりコスト: 140.1万円
(参考)単位: 交付先件数 10件

国民1人当たりコスト: 0.1円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率

0.1%



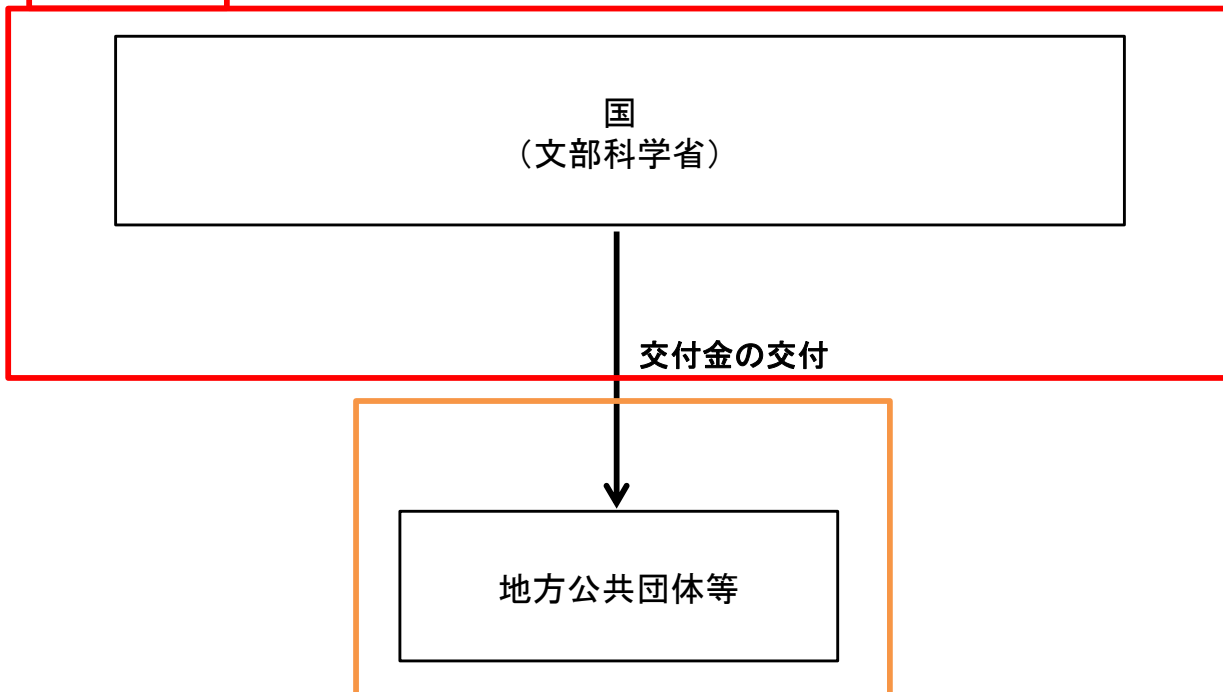
小学校の改修事業



公設病院の維持運営事業

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務の流れ

フルコスト



【文部科学省】国立美術館(展示)事業

事業の概要

国立美術館(展示)事業は、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、国立美術館ならではの多様な美術作品の鑑賞機会を国内外の幅広い人々に提供する事業です。所蔵作品展では、各館のコレクションの特色を発揮したものとし、最新の研究成果を基に美術に関する理解の促進に寄与することを目指しています。また、企画展では、我が国の作家や芸術的動向を紹介する展覧会、メディアアートやアニメ、建築など我が国が世界から注目される新しい芸術表現を取り上げた展覧会、過去の埋もれていた作家・作品・動向の発見や再評価に繋がる展覧会に取り組んでいます。

フルコスト 18.0億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.0億円	うち(独)国立美術館におけるフルコスト (内訳)	18.0億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	4.4億円
物にかかるコスト	0.0億円	※業務費用(人件費以外)	12.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	1.3億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	7.8億円
資源配分額(現金給付等)	一億円	資源配分額(現金給付等)	一億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



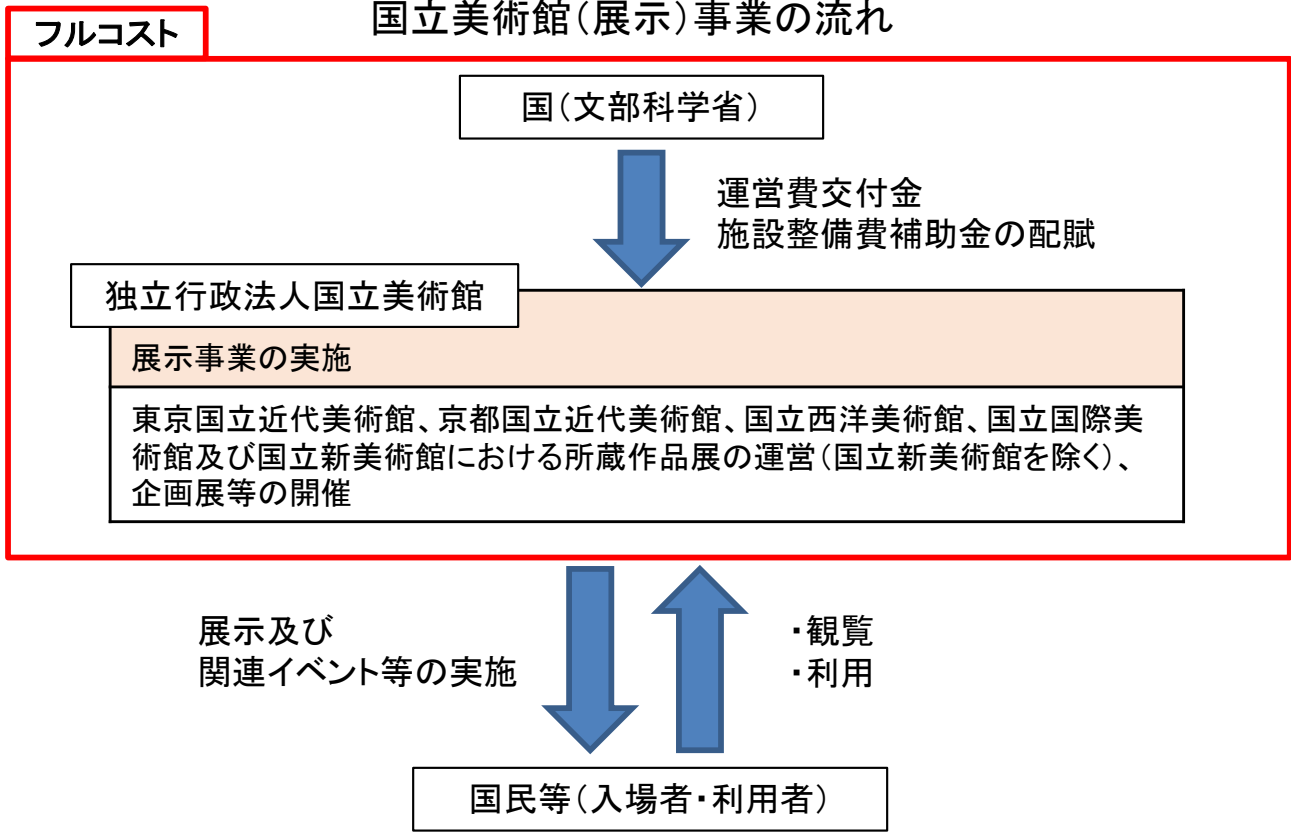
単位当たりコスト

入場者1人当たりコスト: 1,352円
(参考)単位:入場者数 1,333,604人

国民1人当たりコスト: 14円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率
43.7%

国立美術館(展示)事業の流れ



【文部科学省】国立文化財機構(展示)事業

事業の概要

国立文化財機構(展示)事業は、常に来館者のニーズ、最新の学術的動向などを踏まえ、かつ国際文化交流にも配慮しながら質の高い展示、魅力ある展覧会を開催することにより、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解が深められるよう、国内外への情報発信を行う事業です。また、来館者に親しまれる施設を目指し、夜間開館の拡充、施設の多言語化、バリアフリー化、各種案内の充実など、より良い観覧環境の整備とお客様の声を伺いながら管理運営の見直し改善を行うなど、常に来館者の立場に立った事業実施に努めています。

フルコスト 40.2億円

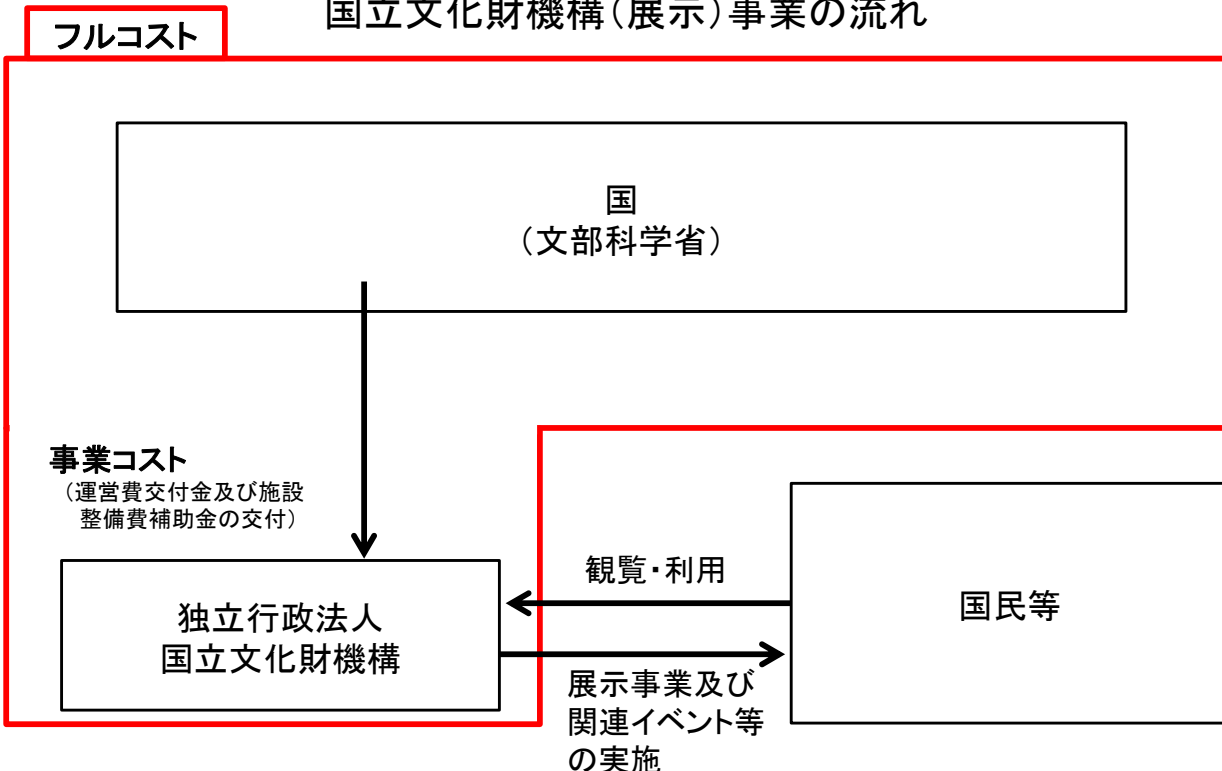
うち国におけるフルコスト		うち(独)国立文化財機構におけるフルコスト	
(内訳)	0.0億円	(内訳)	40.2億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	10.9億円
物にかかるコスト	0.0億円	※業務費用(人件費以外)	22.7億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	6.5億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	0.0億円
-----		-----	
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	5.2億円
資源配分額(現金給付等)	一億円	資源配分額(現金給付等)	一億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト	
入場者1人当たりコスト:	4,694円
(参考)単位:入場者数 858,177人	
国民1人当たりコスト:	32円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	
自己収入比率	
12.9%	



国立文化財機構(展示)事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人教職員支援機構 研修事業

事業の概要

独立行政法人教職員支援機構は、教職員の資質向上を図ることを目的に、都道府県等から推薦された教員及び教育関係職員等、年間約8,000名を対象として、研修事業を実施しています。

フルコスト 2.9億円

うち国におけるフルコスト		うち(独)教職員支援機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.9億円
物にかかるコスト	0.0億円	※業務費用(人件費以外)	1.6億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	0.3億円
事業コスト	-億円	減損損失相当額	-億円
(参考)自己収入	-億円	(参考)自己収入	0.0億円
資源配分額(現金給付等)	-億円	資源配分額(現金給付等)	-億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

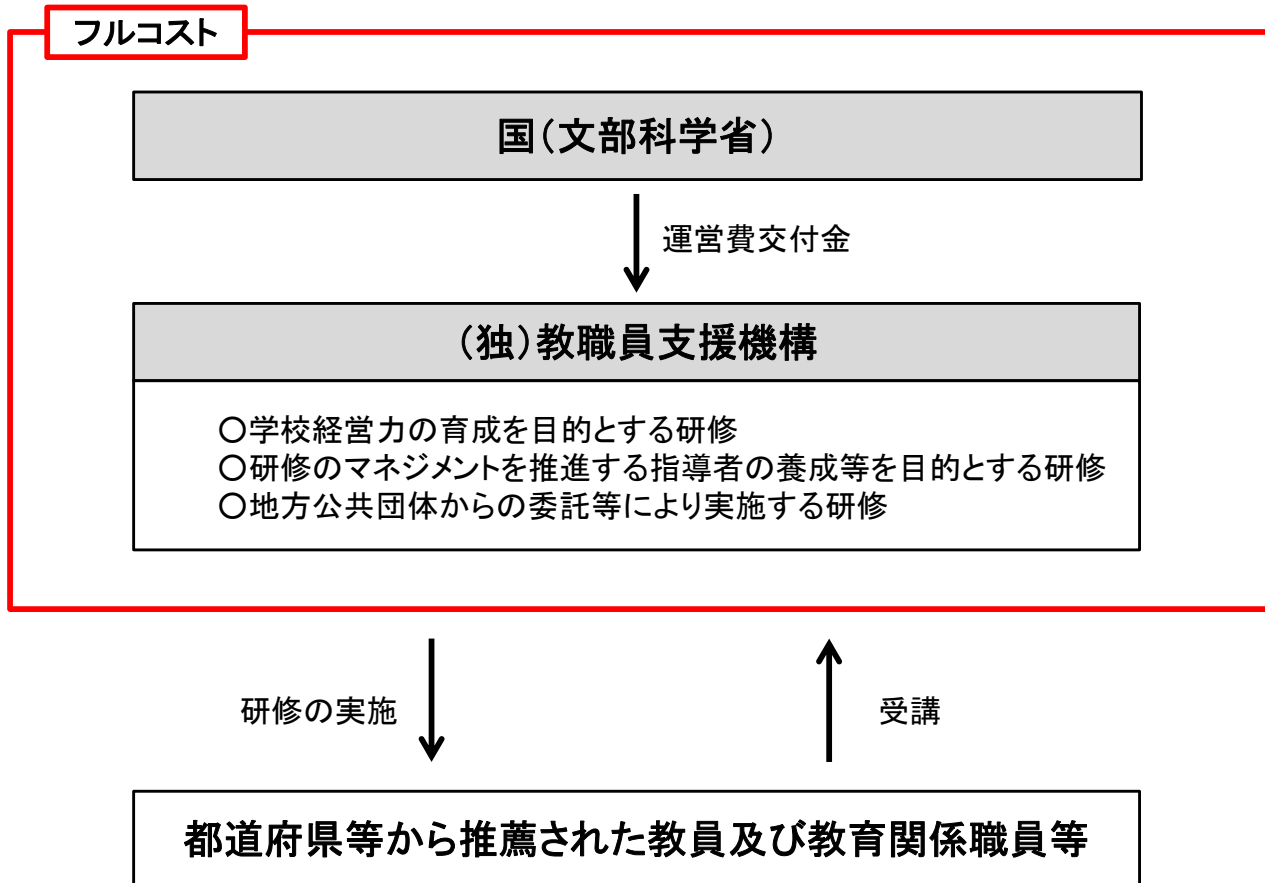


単位当たりコスト

研修参加者1人当たりコスト: 38,171円
(参考)単位: 研修参加者数 7,760人

国民1人当たりコスト: 2円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

独立行政法人教職員支援機構研修事業の流れ



【文部科学省】教員資格認定試験事業

事業の概要

教員資格認定試験は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的として創設されました。現在は幼稚園、小学校、特別支援学校の教員資格認定試験を実施しており、各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状(幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状)が授与されます。
平成30年度より、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管しました。

フルコスト 2.0億円

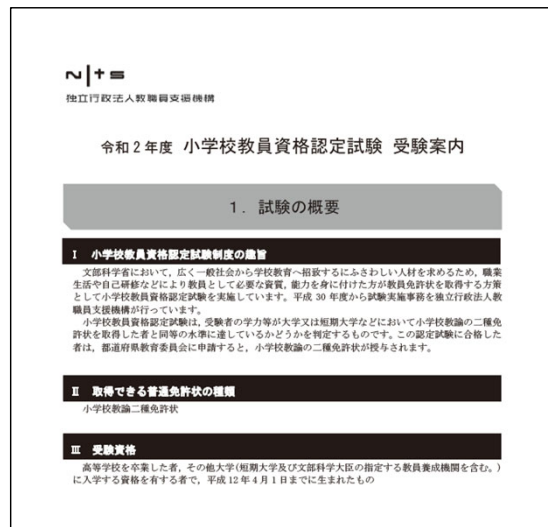
うち国におけるフルコスト (内訳)	0.0億円	うち(独)教職員支援機構 におけるフルコスト (内訳)	2.0億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.4億円
物にかかるコスト	0.0億円	※業務費用(人件費以外)	1.6億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入 資源配分額 (現金給付等)	一億円	(参考)自己収入 資源配分額 (現金給付等)	0.2億円 一億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

出願者1人当たりコスト: 20.1万円
(参考)単位:出願者数 1,019人

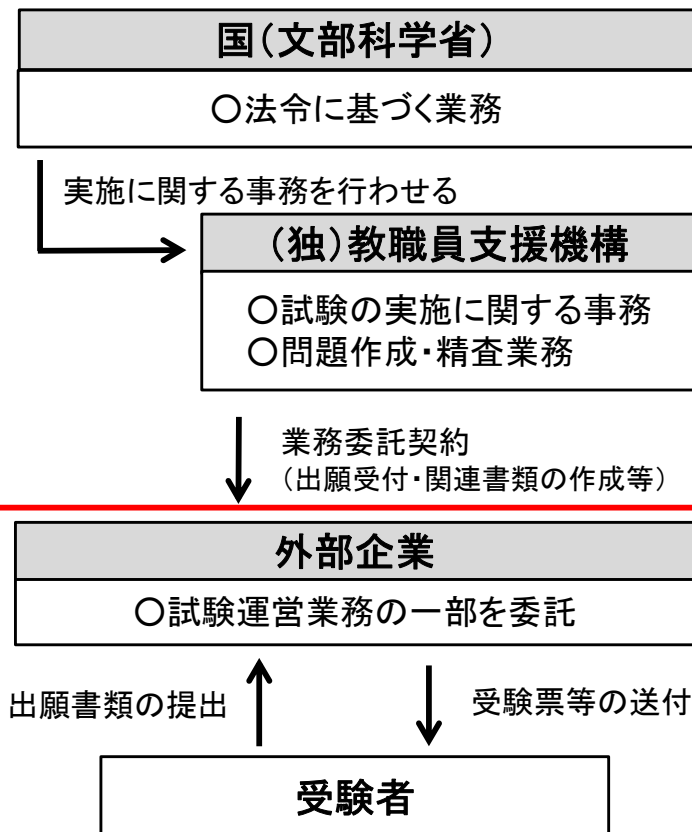
国民1人当たりコスト: 1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人



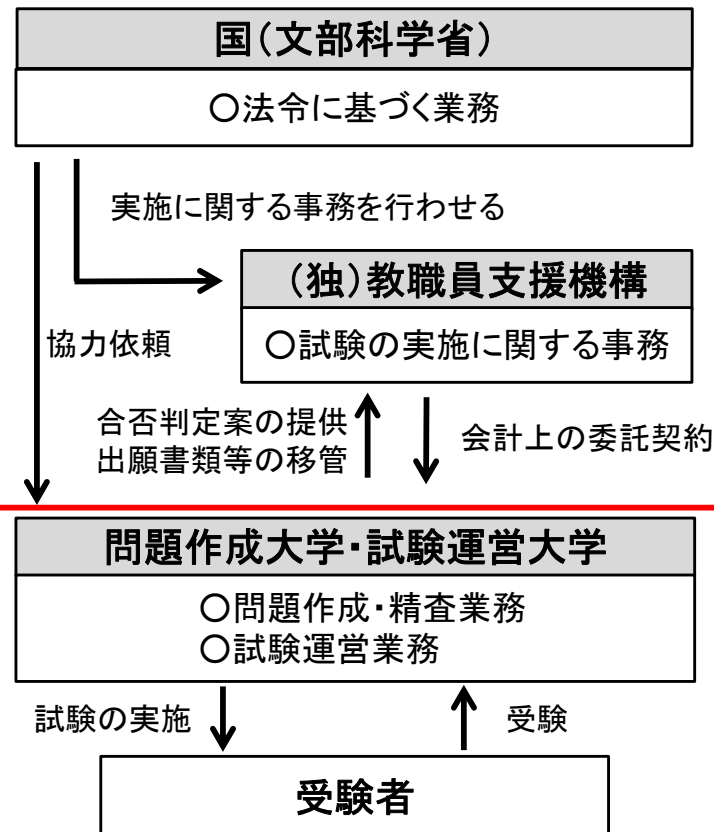
フルコスト

教員資格認定試験事業の流れ

〈幼稚園・小学校教員資格認定試験〉



〈特別支援学校教員資格認定試験〉



その他事業型

本事業に関連する令和3年度の行政事業レビューシートの事業番号
(0048-01、0048-02、0048-03)

【文部科学省】独立行政法人国立青少年教育振興機構 教育事業及び研修支援業務

事業の概要

教育事業は、青少年の課題や国の政策課題に対応しつつ、立地条件及び地域特性やニーズに対応した、青少年の体験活動事業や青少年教育指導者等の養成研修を実施する事業です。

研修支援業務は、学校や青少年団体、青少年教育関係者等が、学習の目的に応じた主体的で効果的な活動を行うことができるよう、全国28か所にある教育施設において広く学習の場や機会を提供し、研修目的達成に向けた、より効果的なプログラムの提案や教育的指導・助言等を行っている業務です。

フルコスト 66.3億円

うち(独)国立青少年教育振興機構 におけるフルコスト 66.3億円	
うち国におけるフルコスト	—億円
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト	—億円
物にかかるコスト	—億円
庁舎等(減価償却費)	—億円
事業コスト	—億円
(参考)自己収入	—億円
資源配分額(現金給付等)	—億円
うち(独)国立青少年教育振興機構 におけるフルコスト	66.3億円
(内訳)	(内訳)
業務費用(人件費)	25.8億円
業務費用(人件費以外)	30.3億円
減価償却相当額	10.0億円
除売却差額相当額	0.0億円
(参考)自己収入	4.3億円
資源配分額(現金給付等)	—億円



単位当たりコスト

利用者1人当たりコスト: 7,198円

(参考)単位:総利用者数 921,720人

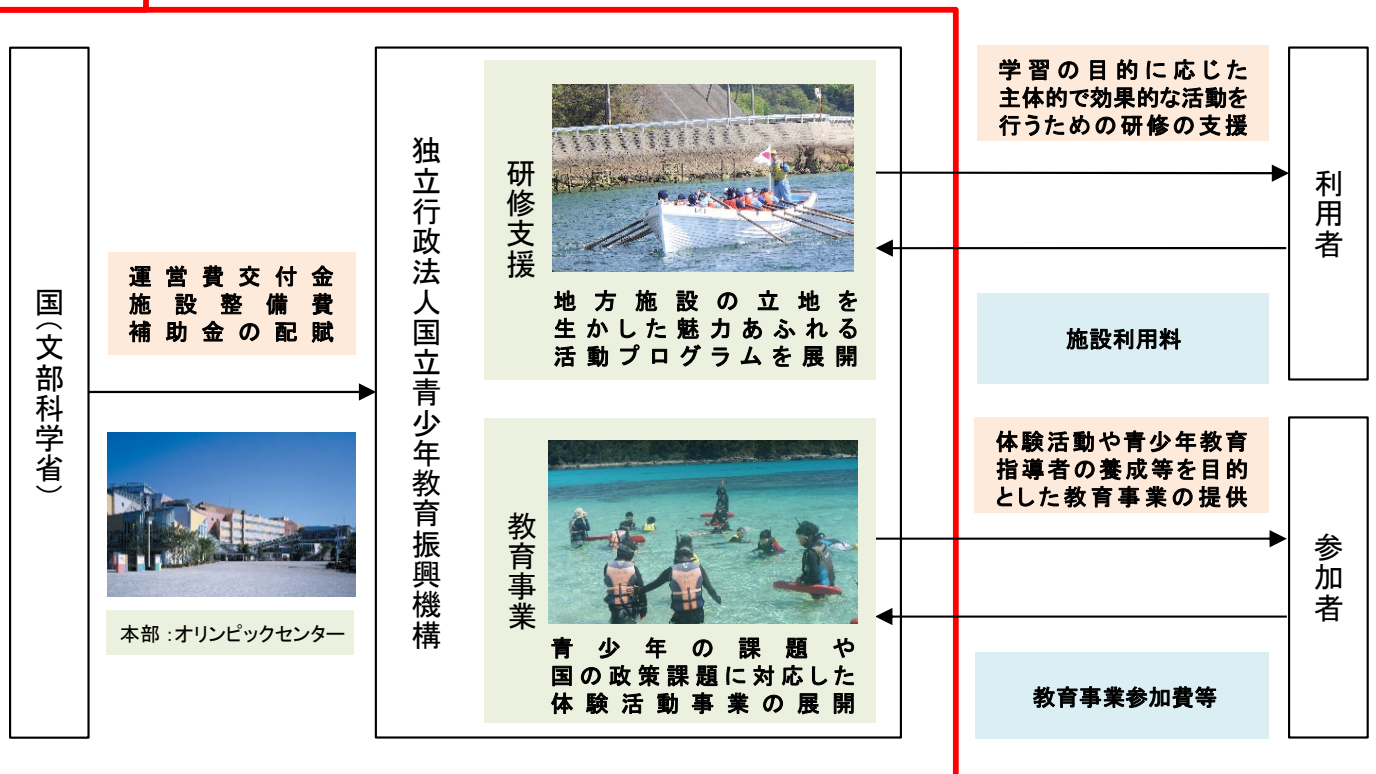
※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が大幅に減少している。

国民1人当たりコスト: 53円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務の流れ

フルコスト



【文部科学省】独立行政法人国立女性教育会館 研修事業

事業の概要

独立行政法人国立女性教育会館研修事業では、男女共同参画のナショナルセンターとして、これまでに集積された専門情報や学習プログラム開発成果を踏まえ、地方公共団体や男女共同参画センター、女性団体、企業、大学、学校等における男女共同参画を推進するリーダー等を対象として、実践的な研修やフォーラム等を展開しています。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に対応し、全ての研修をオンライン開催に切り換えて、予定通り実施しました。

フルコスト 1.0億円

うち国におけるフルコスト	うち(独)国立女性教育会館におけるフルコスト	1.0億円
(内訳)	(内訳)	
人にかかるコスト	業務費用(人件費)	0.8億円
物にかかるコスト	業務費用(人件費以外)	0.2億円
庁舎等(減価償却費)	減価償却相当額	0.0億円
事業コスト	減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入	(参考)自己収入	0.0億円
資源配分額(現金給付等)	資源配分額(現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

研修参加者1人当たりコスト: 33,314円

(参考)単位:研修参加者数 3,094人

国民1人当たりコスト: 0.8円

(参考)単位:総人口 123,250,274人



国立女性教育会館本館

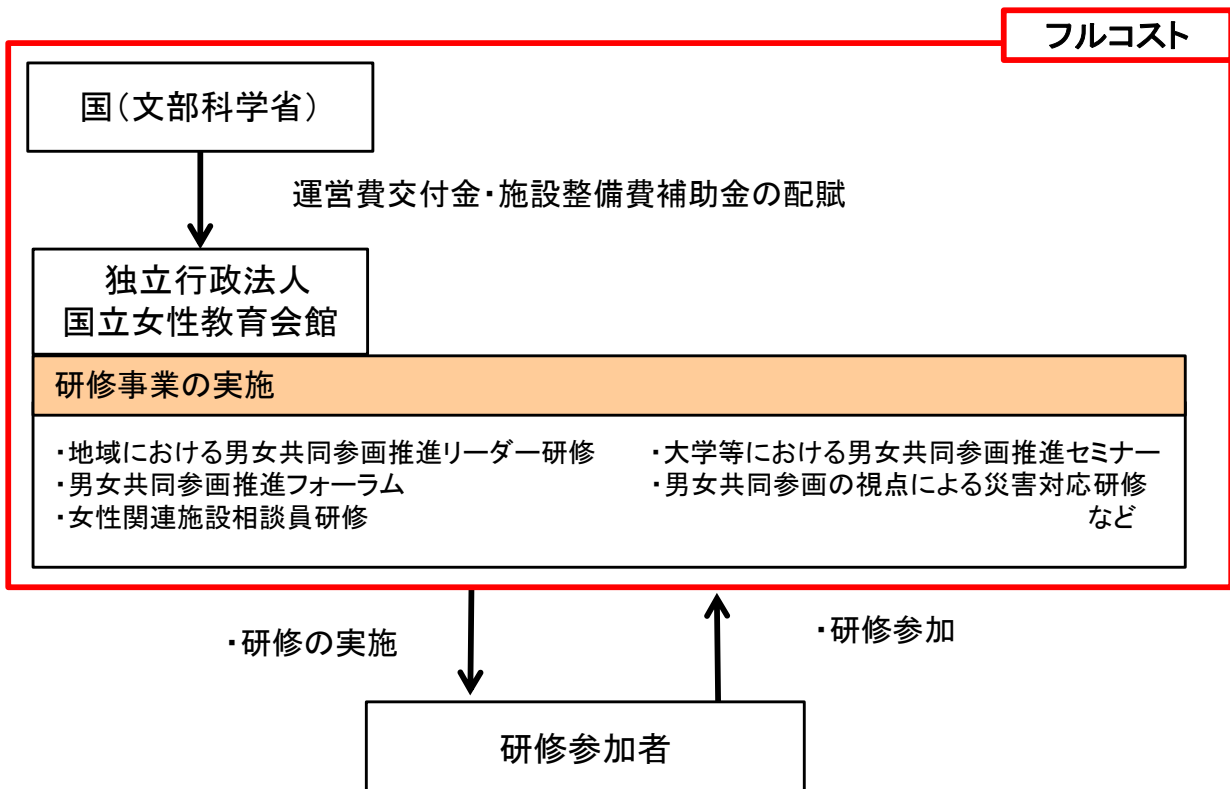


男女共同参画推進フォーラム(HP)



大学等における男女共同参画推進セミナー

独立行政法人国立女性教育会館研修事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業

事業の概要

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業は、国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図る事業です。

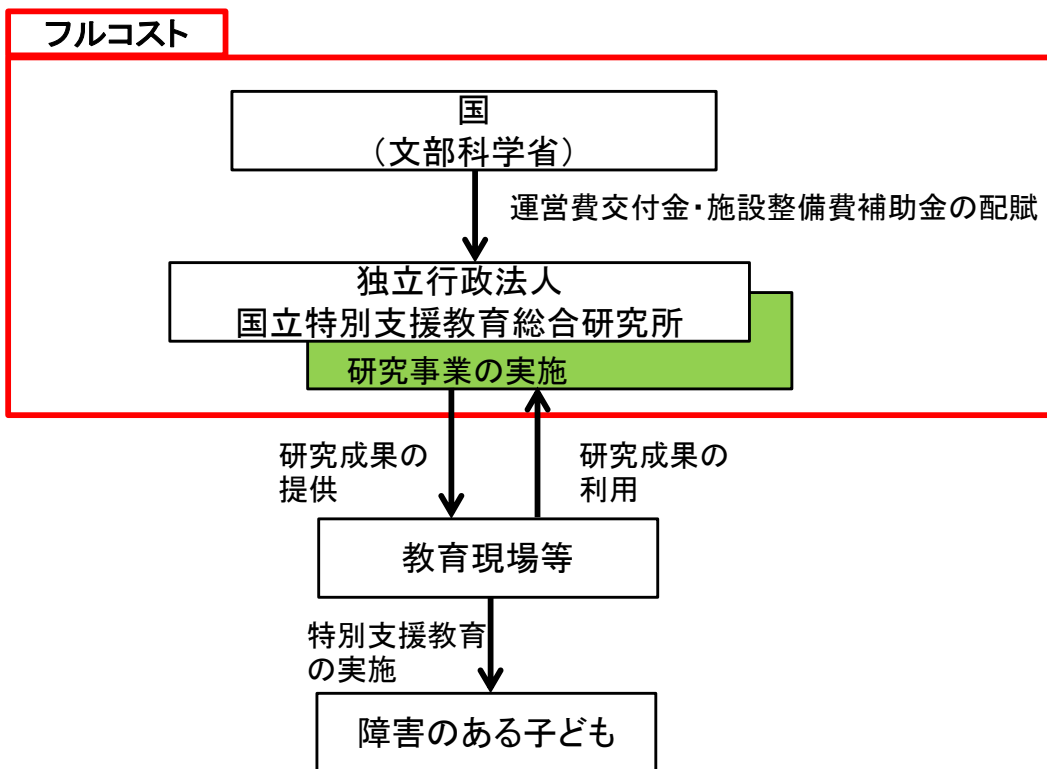
フルコスト 3.5億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	うち(独)国立特別支援教育総合研究所におけるフルコスト (内訳)
人にかかるコスト	業務費用(人件費)
物にかかるコスト	業務費用(人件費以外)
庁舎等(減価償却費)	減価償却相当額
事業コスト	減損損失相当額
(参考)自己収入	(参考)自己収入
資源配分額(現金給付等)	資源配分額(現金給付等)



単位当たりコスト	
研究課題1課題当たりコスト:	0.4億円
(参考)単位:研究課題数	8件
国民1人当たりコスト:	2円
(参考)単位:総人口	123,250,274人

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 研修事業

事業の概要

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の育成や資質向上に係る支援等を行う事業です。

フルコスト 3.5億円

うち国におけるフルコスト (内訳)		うち(独)国立特別支援教育総合研究所におけるフルコスト (内訳)	
人にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費)	1.9億円
物にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費以外)	1.4億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	0.1億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	0.0億円
資源配分額(現金給付等)	一億円	資源配分額(現金給付等)	一億円



【国立特別支援教育総合研究所施設外観】



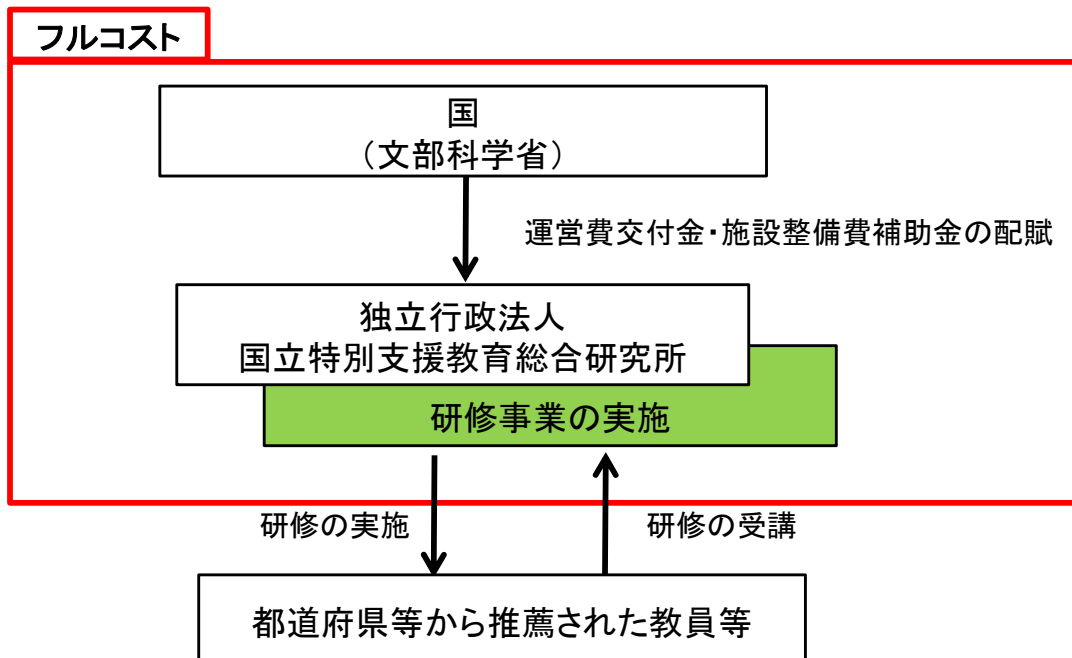
【専門研修】

単位当たりコスト

研修1件当たりコスト: 0.3億円
(参考)単位:研修実施件数 11件

国民1人当たりコスト: 2円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業の流れ



【文部科学省】国立大学法人等業務

業務の概要

各国立大学法人は、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積地点としての役割を担うほか、全国への戦略的な配置により、地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割を担うなど、社会変革の原動力となっています。

フルコスト 33,310.1億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	2.9億円
人にかかるコスト	1.9億円
物にかかるコスト	0.7億円 ※
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	－億円

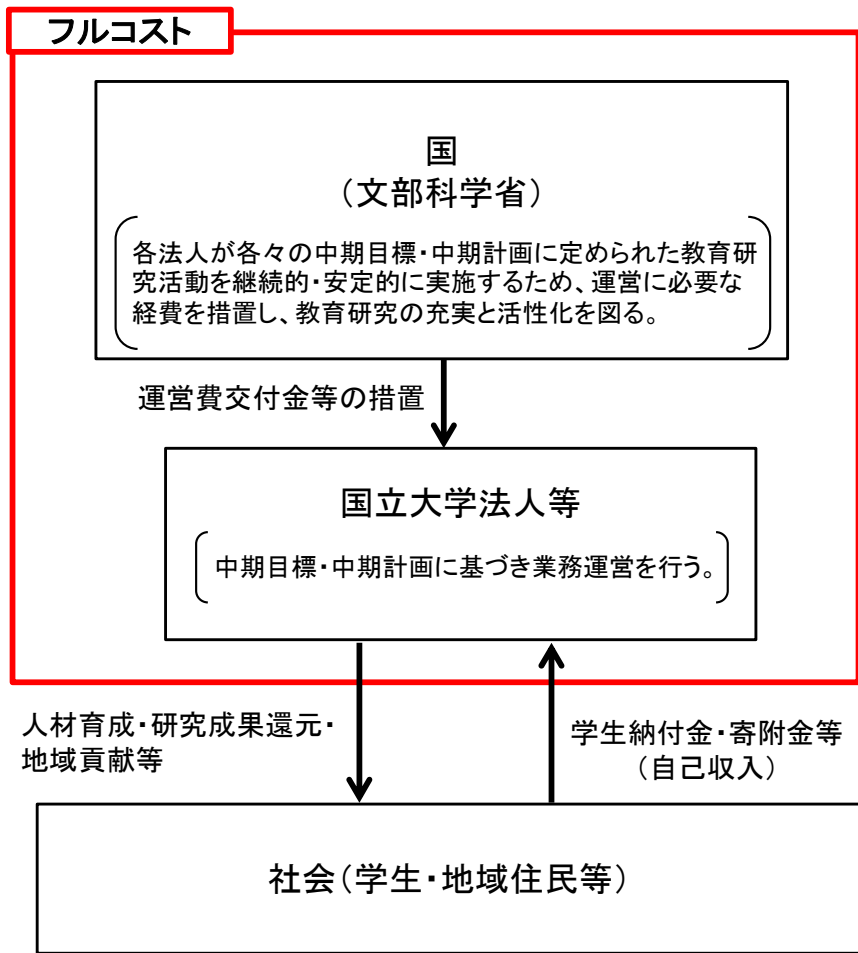
(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	－億円

※「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

うち国立大学法人等 におけるフルコスト (内訳)	33,307.2億円
業務費用(人件費)	15,418.4億円
業務費用(人件費以外)	16,578.3億円
減価償却相当額	1,233.1億円
減損損失相当額	77.3億円

(参考)自己収入	19,594.5億円
資源配分額 (現金給付等)	－億円

国立大学法人等業務に関するスキーム図



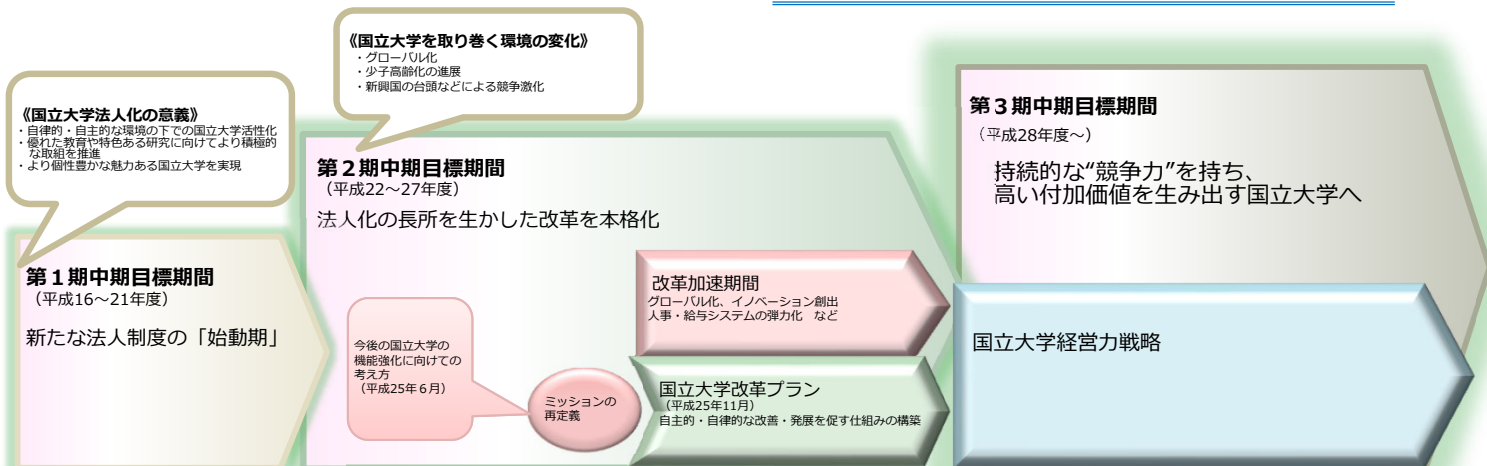
単位当たりコスト

1法人当たりコスト: 374.2億円
(参考)単位:法人数 89法人

国民1人当たりコスト: 27,026円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率
58.8%

国立大学法人化以後の流れ



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

特記事項

1. 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。例として、独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、文部科学省からの「主催事業の中止及び団体の受け入れの停止について」の要請や、全国各地への「緊急事態宣言」の発令、その他各教育施設の所在する都道府県等からの要請等に基づき主催事業を中止したこと等により、国立美術館（展示）事業及び国立文化財機構（展示）事業では令和2年2月下旬から6月上旬まで臨時休館したこと等により、利用者数等に影響が発生しています。
2. 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務、独立行政法人国立女性教育会館研修事業、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業は、国において当該事業に従事する定員の業務は、交付業務等のみであり、当該事業に従事していると整理できる業務量割合が10%未満と極めて僅少であることから、当該事業に従事している人員数は「0」としています。このため、「国におけるフルコスト」は「-」としています。
3. 令和元年度までは、試行的な取組としてフルコスト情報の開示を行っていましたが、令和2年度より、本格的な取組としてフルコスト情報を開示しております。その際、算出方法等を一部変更しているため、試行的取組と同一の事業であっても令和元年度の計数と単純な経年比較ができない場合があります。

本件についての問い合わせ先

文部科学省大臣官房会計課 TEL 03-5253-4111（内線：2922）